

日米の教育交流

「万次郎精神」は いまも生きているか

国家関係といえども、つまるところは人と人との関係の集積である。

安全保障、経済といった言葉で語られることの多い日米の間でも、

むしろその関係の重要さゆえに、

さまざまな草の根の交流が積み重ねられてきた。

二〇一二年三月一日、日本は悲劇的な地震に、そしてそれに続くようにして発生した複合的な災厄に襲われました。これらの災厄の直後に、多くのアメリカ人が日本を助けようと結果して、行動を起こしています。教育と文化の交流によつて育まれてきた長年の友情が、即座に更新された形です。

全米各地の学校で日本語や日本文化を学ぶ学生たちが日本の友人を応援する手紙を書き、東北地方の人たちを助けるための募金をしました。また、各地の日本アメリカ協会などの草の根組織は、被災した各自治体のために、合計で二〇〇万ドルもの義援金を集めています。日本関係の文化団体の事務所集まり、ろうそくの明かりの中で夜通し祈りを捧げたアメリカ人も

米日財団助成プログラム担当ディレクター
デビッド・P・ジエーンズ

David P. Jones

ハワイ大学で修士号を取得後、同志社大学神学部へロータリー奨学生として留学。二〇〇五年タフツ大学で修士号取得。日本国際基督教財団理事兼任。米日財団においてDistinguished Awardを創設。

多数います。以前JETプログラムの一員として、日本各地で英語を教えた経験のある人たちの同窓会（OB・OG会）は、東北の学校に「何かできることはないか」と呼びかけました。日米リーダーシップ・プログラムの研究員たちも、持てる人脈を駆使して被災地支援に貢献しています。日本と文化交流をした経験のある者、交換留学により日本で暮らし、学んだことのある者のほとんどが、どうにかして被災者を助けようと、努力をしたのです。そしてこうした活動は、アメリカ軍が自衛隊と協力して被災地の人たちを助けようとしたのと、同時に行われたものでした。

三月二日の出来事に対するアメリカ社会の反応は、日米両国

の人的紐帯の持つ力を示すものです。日米安保条約により規定される日米同盟は、実はアメリカ人と日本人の間の、人間同士繋がりという固い基盤の上に築かれたものなのです。この論考の目的は、日本人とアメリカ人の間の「国民間同盟」の性質についての洞察を提供し、人的繋がりが日米関係にどのような影響を及ぼすかに光を当て、さらに日米関係をより良いものとする方法を提案することにあります。

中浜万次郎の経験は、何を教えるか

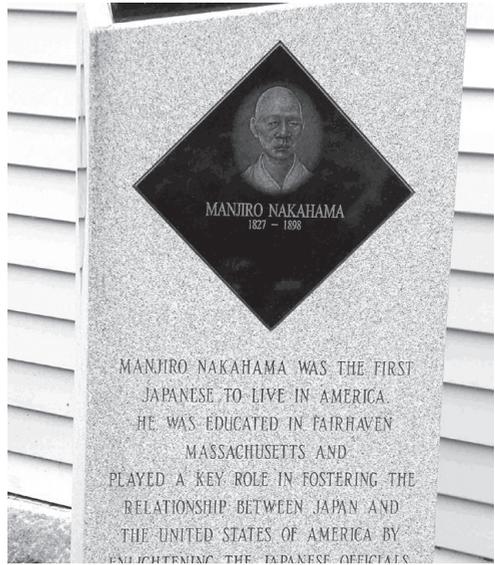
一四歳で難船して鳥島に漂着した若者・万次郎は、アメリカ合衆国で暮らした最初の日本人として有名です。今日の高知県の沖で漁をしていた万次郎と四人の仲間たちは、強い潮流によって太平洋の海外まで引つ張られ、小さな島に流れ着きました。そこへマサチューセッツ州ニュー・ベッドフォードの港を出帆した捕鯨船ジョン・ハウランド号が通りかかり、少年たちをハワイまで連れて行きました。ホイットフィールド船長と仲良しになったこともあって、万次郎は船に残ろうと決心して、けっきょくアメリカで暮らすことになりました。万次郎はマサチューセッツ州フェアヘイヴンにあるホイットフィールド家で暮らし、現地の学校と教会に通いました。当時の日本は鎖国政策を敷いていたために、万次郎が日本に戻ることは難しかったです。とは

いえ、万次郎は最終的に、帰国を認められています。後にペリー提督が日本を訪れた際、彼は日本政府を助けており、一八六〇年に日本がアメリカに使節団を送った際（日本人が操船する咸臨丸で使節の一部が太平洋を渡ったことでも有名です）にも同行しています。万次郎はその後、一八七〇年にもう一度、アメリカを訪れています。それはまた、彼が最後にホイットフィールド船長と会う機会ともなりました。

万次郎の遺産は、今日も健在です。マサチューセッツ州フェアヘイヴンにあるホイットフィールド船長の家は、万次郎が暮らした家ということで、そのままの形で保存され、博物館として公開されています。フェアヘイヴンの町の図書館には、万次郎に関する常設展があり、フェアヘイヴンと万次郎の故郷の土佐清水は、今では姉妹都市となっています。二つの町のどちらも、万次郎にちなんだ祭典を主催し、草の根の交流を実践し、おかげで何百人というアメリカ人と日本人が、お互いのことを学んできました。

万次郎の物語には、現代の日米関係において人的、文化的交流が果たす役割を分析する上で三つの有益な教訓が含まれています。

まず、マスコミは多くの場合、現代日本の若者を万次郎とは正反対の存在として描き出すということがあります。ジャーナ



ジョン万次郎（中浜万次郎）ゆかりの各所に建てられた紹介の石柱。幕末日本の開国に大きく貢献したことが記されている。米マサチューセッツ州南部で（読売新聞 / アフロ）

リストの中には、日本の若者を二カ所に安住して旅行をしない「草食系」だと評する人もいますが、そうした若者像を通じて、日本が孤立に向かいつつあると言っているのかもしれない。ということは一、万次郎は危険を恐れずに未知の場所を訪れ、新しい知識を学ぼうとする、勇敢な個人の好例であるということの意味します。万次郎の存在により、私たちは日本にはもともと個人主義と冒険心の伝統が存在することがわかるわけで、このような伝統を用いれば、今日の日本の若者に、外の世界に積極的に関わる意欲を持たせることも可能かもしれません。

せん。

第二に、万次郎の物語は、二国間の交流を盛り立てる上で個人的な草の根の結びつきがもたらす力と可能性、同時にその記憶の持つ力をまざまざと見せてくれます。万次郎の乗っていた漁船が難破してから今年ですでに二七〇年が経過していますが、万次郎とホイットフィールド船長それぞれの子孫たちは、今日でも集まって、日米の草の根交流に貢献しているのです。今年（二〇一一年）の夏も、日米の草の根交流の一環として、アメリカ人の二団が日本の高知県を訪れました。マサチューセッツ州フェアヘイヴンと高知県土佐清水それぞれの住民の間には、強い友好の絆が存在し、そのことが二つの町の住民たちの間の、さまざまな形の交流をもたらしています。つまり、一人の日本人と二人のアメリカ人が一〇〇年以上も前に出会ったことが、深い友情を育み、その間接的な結果として、何千人という日本人とアメリカ人が知り合うこととなったのです。

似たような事例は、他にも容易に見いだせます。日本人として初めてニュージャーシー州のラトガーズ大学を卒業し、名誉学術団体ファイ・ベータ・カッパへの加入を認められた日下部太郎は、一八六七年にアメリカに渡航しました。今日、日下部の故郷である福井市は、ニュージャーシー州ニュー・ブランズ

ウィックと姉妹都市の関係にあります。

このことを見ても、個人同士が出会った時に結ばれる友情ほど重要な物はないことは明らかでしょう。今日では電子通信が発達していますが、これが生身の接触の代わりとなるには、自ずと限界があるのです。日米交流に携わる専門家たちは、日米双方の個人が出会い、友情を育む機会を増やす方法について、思いを巡らせるべきでしょう。

最後に、万次郎の物語は制度と組織の重要性を際立たせています。万次郎の物語は、それだけをとっても感動的なものですが、今日においてもこの物語が重要であり続けるのは、万次郎とホイットフィールド船長の間に生まれたような友情が、その後の日本人とアメリカ人の間でも再現されることを願って、お金と時間と努力を注入してきた組織が存在するおかげなのです。文化交流の制度は、自然発生的に出来上がるものではありません。社会的、文化的、経済的な「資本」がなくては、継続性は望めないのです。制度や社会起業家の存在なくしては、万次郎の物語は今日においてさうであるほどには生き生きとした、訴求力のあるものとはならなかったでしょう。

日米関係は、条約で担保され、国際政治において存在感を發揮する同盟関係へと発展してきましたが、これは日米両国の個人同士の真摯な友情の基礎の上に築かれたものです。そして、

この友情は、教育上の結びつきと交流から生まれたものなので

す。

万次郎の生涯の教訓を念頭に置いて、次は今日の日米間の文化交流、人的交流に関する三つの核心的な問いのそれぞれを検討していきたいと思えます。まず、アメリカの若者が日本語と日本文化を学ぶ動機となりうる、日本に対する関心とは、いったい何なのか？ 次に、日米間の文化交流、人的交流を支援する機関の中で重要なのはどれとどれなのか？ そして最後に、日本とアメリカの間の社会的紐帯を強化するには、どのような障壁を乗り越えなくてはならないのか？

順を追って、この三つについて見てみよう。

アメリカの若者たちの日本に対する関心

アメリカの若者たちは、昔と変わらない強い関心を日本に対して抱いています。

二〇〇六年から二〇〇九年にかけて、日本語を学ぶ高校生、大学生、そして日本語の授業を設置している高校・大学は、増加しています。現代言語学会による、高等教育機関における外国語（非英語）の授業の受講動向についての調査によると、二〇〇六年には六万六六〇五人だった日本語学習者の数は、二〇〇九年には七万三四二四人まで増えているのです。これ

で日本語はアメリカの大学においては、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語に次いで、五番目に人気のある外国語になりました。中国語よりも、学ぶ学生の数は多いのです。また、日本の国際交流基金によりますと、日本語の授業を設置している大学レベルの教育機関の数は、二〇〇六年の四一八校から二〇〇九年の四六七校へと、やはり増加しています。

国際交流基金の調査によると、同じ二〇〇六年から二〇〇九年までの期間、アメリカでは初等、中等教育でも日本語学習者が増えています。二〇〇六年の時点で、日本語を学ぶ小中学生は五万八二六二人でした。それが二〇〇九年には六万六六五五人まで増えています。また、日本語を教える小中学校の数も、五五三校から五八七校に増加しています。加えて、日本語のAP（優等）大学で単位として認定されることが多い）試験を受ける高校以下の生徒の数も、二〇〇七年の二六六七人から二〇一〇年の四九〇校で学ぶ二〇五二人まで増えました。

これを見ると、アメリカにおける日本語学習と日本語教育はどちらも一層人気を博していると結論せざるをえません。さらに、日本に留学するアメリカ人学生の数も、二〇〇八―〇九年度には五七八四人でした。これは絶対数としては小さいのですが、それでも前年度に比べて二三パーセントの増大であります。

統計データは雄弁ですが、定性的な調査を行うことで、日本のいつたい何にアメリカの若者が惹かれるのかという重要な点が明らかになります。過去数年間でアメリカの学校を数多く訪問してきた経験にもとづいて言うと、アメリカの若者は日本文化に対して強い関心があるから、日本語を学んでいるというように感じられます。彼らは日本の経済や安全保障問題、政治問題などではなく、日本のアニメとマンガを通して見える日本文化に魅了されているのです。今日、アメリカで大きな書店に入りますと、たいていの場合、日本のマンガの英語版が売り場の一セクションをまるまる占めている光景に出くわします。全米の図書館に、今ではアニメ・クラブがつくられており、さまざまなる人種の子どもたちが集まっては、日本のアニメを見て議論するので、アメリカ各地の高校や大学では、アニメ・クラブやマンガ・クラブが学生団体の中でも有数の会員数を誇っているところも珍しくありません。

アニメやマンガに強い関心を抱くアメリカの若者たちは、日本語と日本文化を学ぶことに熱心です。そして、その熱心さが生涯を通じての日本との関わりに発展していくこともしばしばです。学生の日本に対する関心の高まりは、高校や大学のカリキュラムを、より日本に焦点を当てたものに改変するよう、教員側に対して強い圧力をかけることにもなります。日米間

の文化交流を拡大したいと考える専門家であれば、このようなアメリカの若者たちの日本に対する関心を、日本社会についての、より深みのある研究を促す絶好の機会だと考えるべきでしょう。

学生が持つ文化に対する影響力というのはばかにならないのですが、それでもじつさいに日本語や日本文化の授業が学校に設置されるか否かを決めるのは、自治体の教育長や学校の校長、教育委員、それに教育関連のNGOなど、教育界の要人たちです。残念ながら、こうした地位にある人たちに対する啓蒙活動は、とうてい十分とは言えないのが現状です。

制度の影響力

日本とアメリカの間の文化交流、人的交流を促進し、支える制度や事業の多様性には、目をみはらせるものがあります。そうした中でも最も有名なのが、JETかもしれません。JETは、日米の間に強い人的な絆を築くことに成功しています。JETのOB、OGの内には、アメリカにおける日本関連の団体や機関の長となっている者も数多く存在します。ロータリー財団の奨学金やフルブライト奨学金を授与されて留学した者の多くも、学界、実業界、そしてNPO界で日本関連の活動に邁進しています。加えて、より専門性の高い交換留

学事業が、日米関係で決定的な役割を果たしている例も多々あります。マンスフィールド研究員制度はアメリカの政府幹部を日本に派遣し、外交評議会(CFR) 日立フェローシップ・プログラムはアメリカの若手政策専門家を日本に招聘します。そしてマンスフィールド日米未来ネットワークは、日本に強い関心を抱くアメリカ人研究者同士を結びつける役割を果たしています。日米の政府、科学、教育、芸術、スポーツなど多様な領域において鍵となる人材の間に巨大なネットワークを築き上げた日米リーダーシップ・プログラムもまた、日米の人的交流の柱の一つだと言えるでしょう。

こうしたさまざまなレベルでの交流、特に大学レベルでの交流は、同盟関係を包摂するような、日米間の全体的な結びつきを拡大深化させるうえで、決定的な役割を果たしているのです。日米同盟は、ごく少数の「同盟官僚」だけに頼っている——彼らがどれほど高い地位にあり、また有能であるとうと——維持することができません。逆に、専門家、ゼネラリスト、そして一般人の間の人的な繋がりを活性化させることが、両国の結びつきを強固なものとするのです。

最も重要な日米間の人的交流は、実は初・中等教育で学ぶ両国の生徒たち同士の間です。エドウィン・ライシャワー大使も、著書『地球社会の教育—21世紀世界の人間づくり』の

中で、人生を通しての人の思考パターンを形成するのは、この年頃だと述べています。今では、全米各地で何千という学校が日本に関する学習を授業の中に組み入れています。日本語教育に力を入れている学校のうち、かなりの所は日本に姉妹校があり、交換留学事業を行っています。こうした事業に対して、日本語教員協会やペンシルバニア大学、バーモント大学、ミシガン州立大学、コロラド大学ボルダー校、コロンビア大学、ワシントン大学などの東アジア研究センター、それに五大学東アジア研究センターなどの組織、機関が、決定的に重要な支援を行っています。加えて、「プライマリー・ソース」、全米各地の日米協会、IIE（国際教育研究所）、スタンフォード大学国際・多文化教育プログラム、「アジアに関する教育の全米コンソーシアム」、そしてアジア研究協会「アジアに関する教育」部会などのNPOやネットワークも、日本研究を促進しようと頑張っています。

日米間の文化交流、人的交流の世界でしばしば見過ごされるのが、日本を重視する教員の養成と交換留学において、これらの組織の多くが果たす役割の大きさです。たとえば、ペンシルバニア大学の「フィリアニップニカ」プログラムだけでも、フィラデルフィア地区で日本関連の授業を受け持つ教員一二〇名に訓練を与えているのです。そして、これら訓練を受けた教員は、日

本語の授業や日本に焦点を当てた生徒のクラブ活動、そして日本の学校との姉妹校関係の樹立などに動いています。ミシガン州立大学では、日米合同の環境科学プログラムを運営しており、両国の理系の高校生や理科の教師たちの共同学習の機会を提供しています。

これらの組織や機関のどれも、活動を続けるためには資金が必要なのは、言うまでもありません。したがって、日米間の文化交流、人的交流を促進するうえでもう一つ重要な要素が、資金援助団体の存在ということになります。日米間の交流において最も重要な機関を三つ挙げよと言われれば、国際交流基金日米センター、日米友好基金、そして米日財団ということになります。フリーマン財団やアジアン・カルチュラル・カウンスルなどの団体も、少なからぬ金額を交流事業に投じています。加えて、アメリカの各大学のアジア研究所の多くはアメリカ連邦政府の教育関連の助成金の授与対象となっています。各種財団や連邦政府の支援なくしては、日米間の文化交流、人的交流は現状に比べてぐっと見劣りのするものになってしまうでしょう。

「万次郎精神」を絶やさない

日米両国間の文化的、人的交流の将来、特に初・中等教育段

階でのそれを決定する要素の中でも、特に重要なものが二つあります。第一は資金面での問題で、第二のそれは、周囲の認識の問題です。第二の、資金面の問題に言いますと、過去二〇年間で日米両国間の交換留学に対する資金援助が、細つてきたという現実があります。金融危機のせいで各種の財団の資金力も衰え、アメリカ政府も各大学のアジア研究所に対する助成の予算を削減しています。周囲の認識の問題に言いますと、マスコミが「日本の衰退と中国の台頭」を書き立てるせいで、教育界が中国を日本以上に重視する傾向が出てきたことが問題だと言えます。

これら二つのマクロ的要因とは別に、日米間の人的、文化的交流においては、正されるべき欠陥が三つあります。第一のそれは、認知度の低さです。たとえばアメリカとドイツの間の「アメリカドイツ両連邦議会青年交換事業」は全米で知られていますが、日米間の交換留学事業、交流事業で、それだけの知名度を誇るものは、残念ながら存在しません。日米同盟いえ、もつと広く日米間の友好関係、協力関係はさわめて重要なのですから、万次郎やホイットフィールド船長の後継者となる機会を日本とアメリカそれぞれの優秀な高校生に提供する、全米で知られる交換留学制度が存在しているべきなのです。第二に、アメリカでは日本に関して学ぶことを促進する

ための戦略というものが欠けているという問題があります。これを正すには、教育界の中心的人物たちに、日本が世界で果たす役割について、きちんと啓蒙するべきでしょう。最後に、二〇〇六年から二〇〇九年にかけてアメリカにおける日本語学習者が増大したにもかかわらず、世界金融危機以後の経済環境の中で、優れた日本語の授業の多くが廃止される危険に直面しています。アメリカの子どもたちが幼いうちから日本について学ぶことが可能なように、日本語と日本文化を教える、一流のプログラムを用意している学校は、支援されなくてはなりません。

日米間の教育交流の風景は、豊かなものです。交換留学などの制度を通じて、グローバルな問題を協力して解決し、危機の時には助け合うことのできるような個人のネットワークが育つのです。文化的、人的交流の制度からは、相互的な好意と新しい考え方が生まれますが、その恩恵を将来世代が享受できるようにするために、日米両国がそれらの制度を維持することは、どちらにとっても喫緊の課題だと言えるでしょう。日米同盟、いえ、日米間の協力関係の未来は、そのような関係は両国民の間にある本當の友情や感情面での結びつきなくしては成り立たないという事実を理解するかどうかにかかっているのです。■

(翻訳 徳川家広)